



平成17年4月28日

平成17年3月期 決算短信(連結)

会社名 八千代工業株式会社

コード番号 7298

(URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大竹茂

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 佐藤芳夫

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (04) 2955 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号: 7267)

親会社等における当社の議決権所有比率 34.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	276,246	(10.6)	5,827	(49.1)	6,131	(61.1)
16年3月期	249,691	(10.7)	3,908	(0.9)	3,806	(15.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,345	(91.5)	139 25	- -	12.1	5.8	2.2
16年3月期	1,746	(8.0)	72 70	- -	7.0	3.8	1.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 690百万円 16年3月期 687百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 24,021,683株 16年3月期 24,026,627株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	107,399	29,391	27.4	1,223 78
16年3月期	104,858	25,904	24.7	1,078 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 24,017,289株 16年3月期 24,025,525株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	12,368	6,419	4,164	4,390
16年3月期	11,321	16,393	2,862	2,634

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

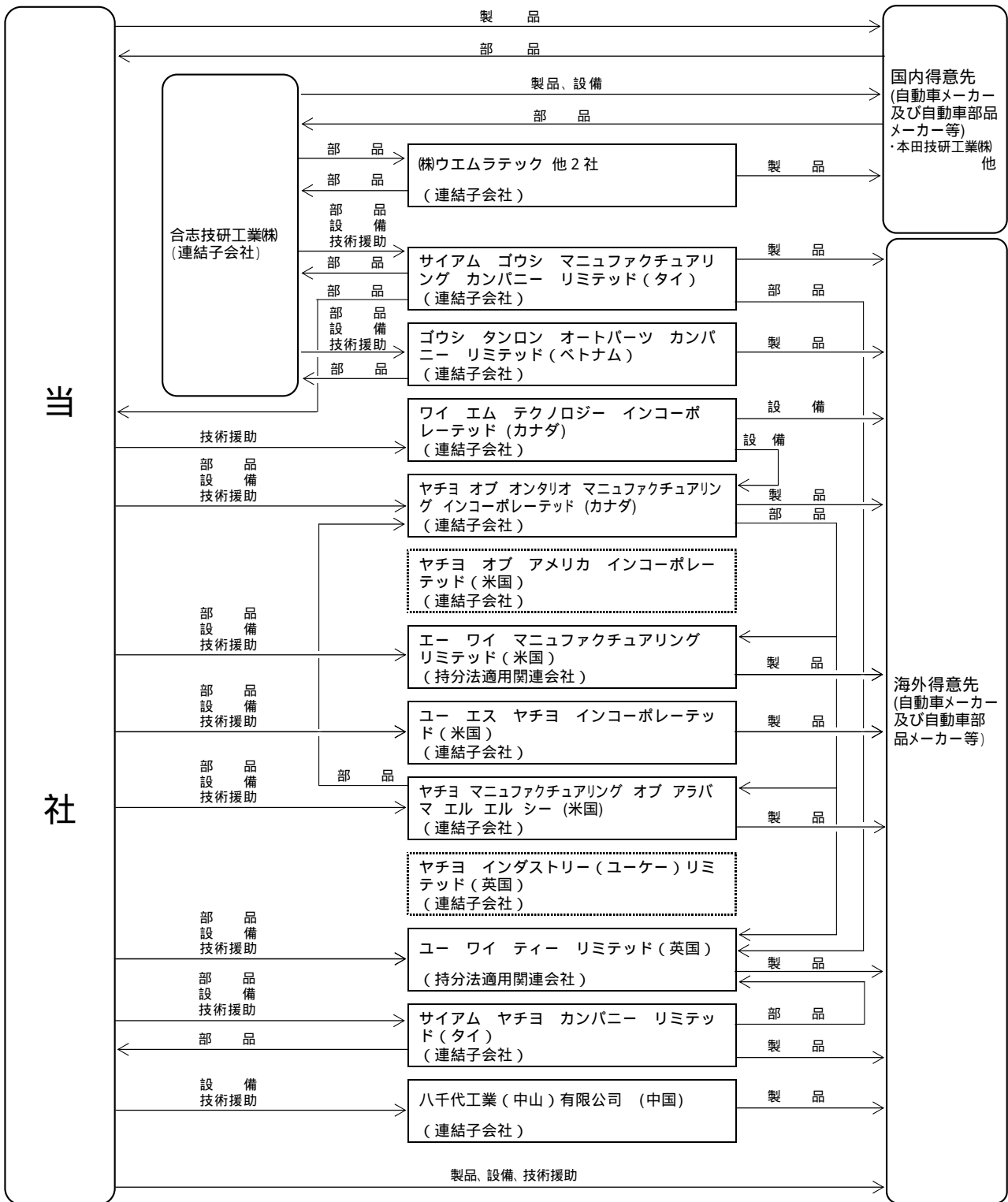
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	134,000	3,300	1,800
通期	277,000	6,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円 73銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。
 主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) [] は、持株会社であります。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、種々考えられる施策の一つとして、投資単位の引き下げについて検討を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境は、国内景気の回復は緩やかとなり、個人消費の大幅な伸びは期待しがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国においては引き続き経済成長が予想されるものの、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。

さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

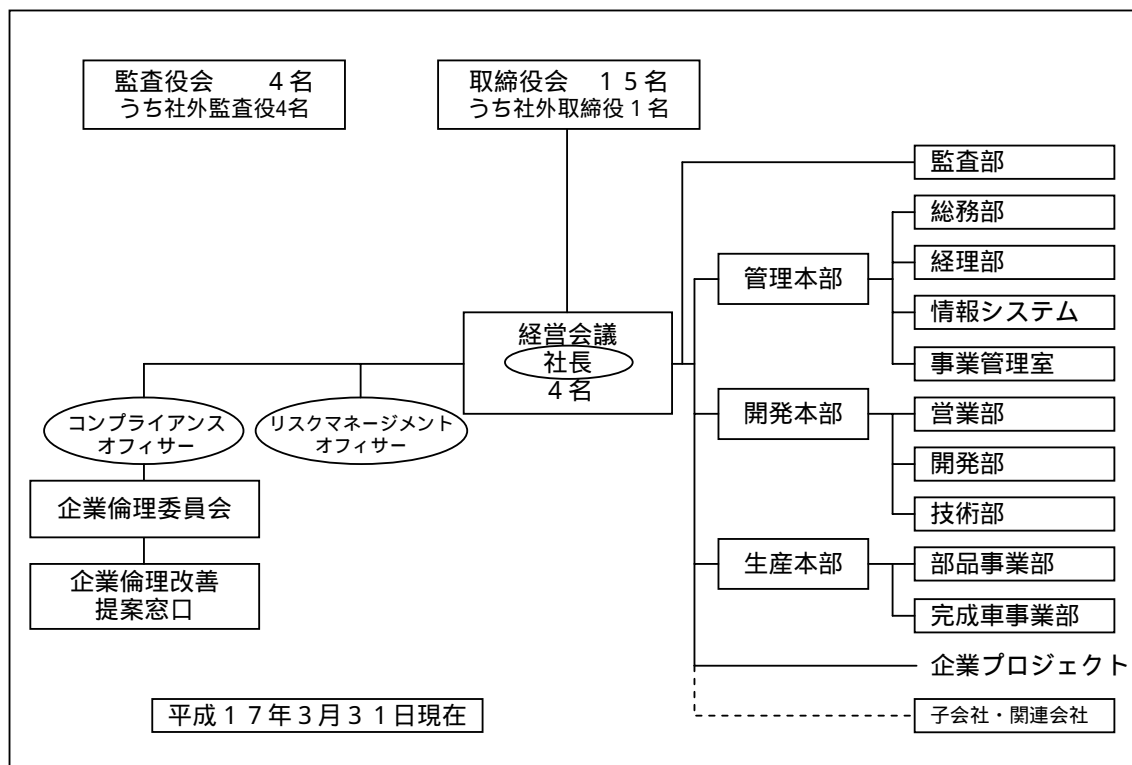
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



イ．経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役15名(うち 社外取締役1名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち 社外監査役4名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。

当社は、当期において、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

ロ．業務執行体制

当社は、代表取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

執行体制は、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請にこたえるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置いております。各拠点において迅速な事業運営を行うため、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要事項について審議しております。

ハ．内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である監査部が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社グループにおいて共有する行動指針として「Y A C H I Y O 行動指針」を制定しているほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備しております。また、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みを推進する担当取締役を任命するとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」や、企業倫理に関する問題

について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、組織体制の整備も行ってあります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を9回、経営会議を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会は5回開催され、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と監査部が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計18社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開などを通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組みました。

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役（当期中に退任した取締役を含む）に対して合計224百万円、監査役（当期中に退任した監査役を含む）に対して合計32百万円の総額256百万円であります。

また、当期において支払われた役員賞与の額は、取締役に對して合計17百万円、監査役に對して合計1百万円の総額19百万円であります。

平成16年6月の定時株主総会決議に基づき支払われた役員退職慰労金の額は、総額46百万円であります。

当社の新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、34百万円であります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.6	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク・ロンドン・ユーロネクスト(パリ)・スイス各証券取引所

(注)東京・大阪・名古屋は市場第一部に、ニューヨーク市場はADRにより、スイス市場はSBD Rにより、それぞれ上場しております。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社の議決権の34.6%を保有する筆頭株主であります。

当社は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、当期の売上高の9割以上は、主要取引先である同社に対するものであり、同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあります。また、当社の非常勤監査役2名は同社の従業員が兼務しております。

以上のように、当社と同社との間で資本関係、取引関係等の面で緊密な関係にありますが、経営方針及び事業活動等においては自立を基本とし、上場会社として独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては22ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度の経済環境は、国内においては、民間設備投資や個人投資が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が見られるなど、景気は、総じて回復を続けましたが、年度後半には景気減速の兆しも見られました。一方、米国景気は拡大し、アジア諸国の景気は中国やタイを中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ確にこたえるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、自動車部品分野と自動車組立分野の共創展開による生産体質改革を推進するとともに、アジア地域及び欧州を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。また、品質面では、「桁違い品質」を積極的に推進し、さらに管理体制の面でも広範囲にわたる業務の効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,762億4千6百万円（前年度比10.6%増）となりました。

利益につきましては、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、営業外損益の改善などもあり、北米地域における減収影響などがあったものの、経常利益は61億3千1百万円（前年度比61.1%増）となりました。当期純利益は33億4千5百万円（前年度比91.5%増）となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、樹脂製フュエルタンク、サンルーフ、ボディ部品など部品全般が伸び、売上高は977億5千3百万円（前年度比14.9%増）となりました。北米においては、主として連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注減などにより、売上高は258億7千8百万円（前年度比2.2%減）となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）の受注増並びに前連結会計年度の9月に稼働を開始した八千代工業（中山）有限公司（中国）の生産が当連結会計年度は全期間を通じて寄与したことなどにより、売上高は165億3千5百万円（前年度比26.6%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,401億6千7百万円（前年度比12.5%増）となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,355億4千7百万円（前年度比8.8%増）となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は5億3千2百万円（前年度比16.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得61億1千9百万円（前年度比55.5%減）、社債の償還40億円及び法人税等の支払17億6千7百万円（前年度比11.4%増）などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益57億4千万円（前年度比62.6%増）、減価償却費85億4千3百万円（前年度比7.3%減）などにより、当連結会計年度末の資金残高は43億9千万円（前年度比66.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の増加額の減少などにより、123億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ10億4千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の減少などにより、64億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ99億7千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還などにより、41億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ70億2千7百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの指標

	第50期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	第51期 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)	第52期 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
株主資本比率	26.1%	24.7%	27.4%
時価ベースの株主資本比率	14.0%	16.1%	31.3%
債務償還年数	3.0年	2.9年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	16.4	18.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車部品分野においては、樹脂製フュエルタンク、サンルーフ、ボディ部品など部品全般の伸び及び自動車組立分野における「ライフ」の受注台数の増加などにより、2,267億9千万円（前期比11.5%増）となりました。

利益につきましては、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、経常利益は28億9百万円（前期比70.3%増）、当期純利益は15億6千8百万円（前期比80.3%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金7円と合わせて14円となる予定であります。

(4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気の回復は緩やかとなり、個人消費の大幅な伸びは期待しがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国においては引き続き経済成長が予想されるものの、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中で、現時点における通期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売 上 高	2,770億円(前年度比 0.3%増)
経 常 利 益	65億円(前年度比 6.0%増)
当 期 純 利 益	35億円(前年度比 4.6%増)

< 単独業績の見通し >

売 上 高	2,220億円(前期比 2.1%減)
経 常 利 益	25億円(前期比 11.0%減)
当 期 純 利 益	14億円(前期比 10.7%減)

為替レートにつきましては、通期で1米ドル105円を想定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金7円、年間配当金では14円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

(5) 事業等のリスク

本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の98.2%は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について欠陥が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	2,774,283		4,527,789		
2 受取手形及び売掛金	32,852,959		34,720,462		
3 たな卸資産	4,335,289		6,027,167		
4 繰延税金資産	1,055,624		974,478		
5 短期貸付金	29,041		2,651,899		
6 未収入金	956,727		803,074		
7 その他	264,790		189,219		
流動資産合計	42,268,716	40.3	49,894,090	46.5	7,625,373
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	31,423,290		32,271,436		
(2) 機械装置及び運搬具	62,708,507		64,129,627		
(3) 工具・器具及び備品	31,076,212		30,825,601		
(4) 土地	8,788,070		8,985,409		
(5) 建設仮勘定	2,757,532		2,315,030		
減価償却累計額	84,127,332		89,601,070		
有形固定資産合計	52,626,281	50.2	48,926,034	45.5	3,700,247
2 無形固定資産					
(1) 借地権	262,798		259,346		
(2) ソフトウェア	29,790		-		
(3) 施設利用権	21,418		20,481		
無形固定資産合計	314,007	0.3	279,828	0.3	34,178
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,995,723		6,555,283		
(2) 長期貸付金	2,820,648		897,992		
(3) 繰延税金資産	522,325		540,561		
(4) その他	407,999		403,531		
(5) 貸倒引当金	96,800		98,275		
投資その他の資産合計	9,649,896	9.2	8,299,093	7.7	1,350,803
固定資産合計	62,590,185	59.7	57,504,956	53.5	5,085,229
繰延資産					
1 社債発行差金	47		-		
繰延資産合計	47	0.0	-	-	47
資産合計	104,858,949	100.0	107,399,046	100.0	2,540,096

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	29,262,012		31,056,566		
2 短期借入金	3,021,098		2,954,720		
3 1年内返済予定長期借入金	7,330,524		10,765,811		
4 1年内償還予定社債	4,000,000		-		
5 未払金	4,989,419		5,209,012		
6 未払法人税等	895,766		901,667		
7 繰延税金負債	161,378		213,803		
8 賞与引当金	2,113,618		2,199,620		
9 役員賞与引当金	19,000		30,601		
10 未払消費税等	271,286		330,114		
11 設備支払手形	428,049		363,062		
12 その他	1,006,432		1,055,381		
流動負債合計	53,498,588	51.0	55,080,360	51.3	1,581,772
固定負債					
1 長期借入金	18,175,226		15,264,493		
2 繰延税金負債	455,069		469,525		
3 退職給付引当金	3,154,672		3,428,719		
4 役員退職慰労引当金	315,566		322,708		
5 連結調整勘定	249,486		178,204		
6 その他	928,492		671,906		
固定負債合計	23,278,513	22.2	20,335,556	18.9	2,942,957
負債合計	76,777,102	73.2	75,415,917	70.2	1,361,184
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,177,779	2.1	2,591,210	2.4	413,430
(資本の部)					
資本金	3,685,600	3.5	3,685,600	3.4	-
資本剰余金	3,504,075	3.3	3,504,079	3.3	4
利益剰余金	18,559,068	17.7	21,591,852	20.1	3,032,784
その他有価証券評価差額金	2,081,453	2.0	2,335,729	2.2	254,276
為替換算調整勘定	1,915,260	1.8	1,706,167	1.6	209,093
自己株式	10,868	0.0	19,176	0.0	8,307
資本合計	25,904,067	24.7	29,391,918	27.4	3,487,850
負債、少数株主持分及び資本合計	104,858,949	100.0	107,399,046	100.0	2,540,096

(2) 連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 率	増 減 率
売 上 高	249,691,927	100.0	276,246,965	100.0	26,555,037	10.6
売 上 原 価	237,969,087	95.3	262,664,512	95.1	24,695,425	10.4
売 上 総 利 益	11,722,840	4.7	13,582,453	4.9	1,859,612	15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,814,293	3.1	7,754,895	2.8	59,398	0.8
1 販 売 費	1,554,669		1,560,975			
2 一 般 管 理 費	6,259,623		6,193,919			
営 業 利 益	3,908,547	1.6	5,827,558	2.1	1,919,010	49.1
営 業 外 収 益	922,214	0.3	990,167	0.4	67,952	7.4
1 受 取 利 息	29,201		52,491			
2 受 取 配 当 金	60,650		74,828			
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	74,199		71,281			
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	687,121		690,288			
5 固 定 資 産 賃 貸 料	38,423		68,920			
6 そ の 他	32,618		32,357			
営 業 外 費 用	1,023,924	0.4	686,190	0.3	337,733	33.0
1 支 払 利 息	725,537		643,647			
2 社 債 発 行 差 金 償 却	253		47			
3 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	6,331		5,737			
4 為 替 差 損	234,922		19,416			
5 そ の 他	56,879		17,342			
経 常 利 益	3,806,837	1.5	6,131,534	2.2	2,324,696	61.1
特 別 利 益	31,921	0.0	12,266	0.0	19,654	61.6
1 固 定 資 産 売 却 益	9,322		12,266			
2 連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	22,598		-			
特 別 損 失	309,390	0.1	403,631	0.1	94,240	30.5
1 固 定 資 産 売 却 損	9,129		2,505			
2 固 定 資 産 除 却 損	286,746		399,650			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,715		1,475			
4 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,800		-			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,529,368	1.4	5,740,169	2.1	2,210,801	62.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,098,743	0.8	1,807,346	0.7	291,396	13.9
法 人 税 等 調 整 額	819,162	0.3	41,398	0.0	777,763	94.9
少 数 株 主 利 益	(減算) 502,990	0.2	(減算) 629,130	0.2	126,140	25.1
当 期 純 利 益	1,746,796	0.7	3,345,090	1.2	1,598,293	91.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 ()
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,504,066	3,504,075	8
資 本 剰 余 金 増 加 高	8	4	4
1 自 己 株 式 処 分 差 益	8	4	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,504,075	3,504,079	4
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,298,515	18,559,068	1,260,553
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,746,796	3,345,090	1,598,293
1 当 期 純 利 益	1,746,796	3,345,090	
利 益 剰 余 金 減 少 高	486,243	312,306	173,937
1 配 当 金	336,380	312,306	
2 役 員 賞 与	20,000	-	
3 合 併 による 抱 合 株 式 消 却 損	129,863	-	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,559,068	21,591,852	3,032,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,529,368	5,740,169
減価償却費	9,213,437	8,543,995
連結調整勘定償却額	74,199	71,281
賞与引当金の増加額又は減少額()	4,037	86,001
役員賞与引当金の増加額又は減少額()	19,000	11,601
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	22,755	7,142
退職給付引当金の増加額又は減少額()	205,639	274,325
貸倒引当金の増加額又は減少額()	7,050	1,475
受取利息及び受取配当金	89,851	127,319
支払利息	725,537	643,647
持分法による投資利益()又は損失	21,577	412,760
連結子会社株式売却益	22,598	—
ゴルフ会員権評価損	5,800	—
有形固定資産売却益	9,322	12,266
有形固定資産売却損	9,129	2,505
有形固定資産除却損	286,746	399,650
役員賞与の支払額	20,000	—
売上債権の増加額()又は減少額	7,915,777	1,949,100
たな卸資産の増加額()又は減少額	333,015	1,282,087
仕入債務の増加額又は減少額()	6,558,647	2,274,379
未払消費税等の増加額又は減少額()	182,684	58,827
その他	1,194,763	473,362
小 計	13,513,333	14,662,266
利息及び配当金の受取額	84,650	132,504
利息の支払額	689,847	658,317
法人税等の支払額	1,586,544	1,767,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,321,592	12,368,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165,851	143,698
定期預金の戻入による収入	26,072	141,594
有形固定資産の取得による支出	13,762,695	6,119,265
有形固定資産の売却による収入	73,450	44,063
無形固定資産の取得による支出	23,486	50,360
投資有価証券の取得による支出	81,678	14,443
連結子会社株式の取得による支出	8,000	—
連結子会社株式の売却による収入	59,356	—
貸付けによる支出	4,973,150	277,662
貸付金の回収による収入	2,462,590	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,393,392	6,419,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,158,827	—
短期借入金の返済による支出	31,156,953	—
短期借入金の純増額又は純減額()	—	47,218
長期借入れによる収入	12,107,804	7,926,832
長期借入金の返済による支出	8,360,863	7,481,609
社債の償還による支出	1,000,000	4,000,000
ファイナンスリース債務の増加額	818,190	—
ファイナンスリース債務の返済による支出	33,136	56,055
配当金の支払額	336,380	312,306
少数株主への配当金の支払額	333,841	186,072
その他	1,267	8,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,862,378	4,164,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,886	28,722
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,265,308	1,755,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,648	2,634,917
合併による現金及び現金同等物の増加額	145,577	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,917	4,390,586

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

八千代工業(中山)有限公司

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

なお、当社の子会社14社は全て連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転の速い項目である主に在外連結子会社における短期借入取引が増加したため、当連結会計年度より「短期借入金の純増額又は純減額()」として純額表示にしております。

なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は53,918,070千円、「短期借入金の返済による支出」は53,965,289千円となっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,135,677 千円	1,257,000 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	12,625,770 千円	12,390,372 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	1,955,054 千円	1,992,257 千円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務	5,306,165 千円	4,134,309 千円
(2) 保証予約	772,480 千円	-
4. 発行済株式総数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
5. 自己株式の数 普通株式	17,175 株	25,411 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	1,502,192 千円	1,502,676 千円
給料手当	1,674,185 千円	1,745,993 千円
退職給付費用	172,624 千円	142,240 千円
賞与引当金繰入額	144,487 千円	119,359 千円
役員賞与引当金繰入額	19,000 千円	30,601 千円
役員退職慰労引当金繰入額	85,615 千円	114,320 千円
研究開発費	1,230,941 千円	1,256,756 千円
2. 研究開発費の総額	1,230,941 千円	1,256,756 千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	974 千円	-
機械装置及び運搬具	7,994 千円	12,235 千円
工具・器具及び備品	353 千円	31 千円
計	9,322 千円	12,266 千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	8,892 千円	2,450 千円
工具・器具及び備品	236 千円	55 千円
計	9,129 千円	2,505 千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	21,936 千円	28,986 千円
機械装置及び運搬具	166,415 千円	250,096 千円
工具・器具及び備品	98,394 千円	120,568 千円
計	286,746 千円	399,650 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (平成16年 3月31日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,774,283 千円	4,527,789 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	139,365 千円	137,202 千円
現金及び現金同等物	2,634,917 千円	4,390,586 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	210,050,518	26,463,146	13,178,262	249,691,927	-	249,691,927
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,697,771	575	131,162	3,829,509	(3,829,509)	-
計	213,748,290	26,463,721	13,309,424	253,521,437	(3,829,509)	249,691,927
営 業 費 用	212,468,780	24,725,971	12,209,070	249,403,822	(3,620,442)	245,783,380
営 業 利 益	1,279,510	1,737,750	1,100,353	4,117,614	(209,067)	3,908,547
資 産	77,072,394	17,883,971	7,171,639	102,128,005	2,730,944	104,858,949

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,258,740千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	276,246,965	-	276,246,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,587,330	298	363,890	3,951,520	(3,951,520)	-
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営 業 費 用	234,459,803	24,524,312	15,669,698	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営 業 利 益	2,900,797	1,354,387	1,289,484	5,544,670	282,888	5,827,558
資 産	75,976,800	16,469,340	9,744,540	102,190,681	5,208,365	107,399,046

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,684,973千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	26,950,025	14,007,961	40,957,987
連 結 売 上 高	-	-	249,691,927
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	5.6%	16.4%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	26,261,584	17,536,432	43,798,017
連 結 売 上 高	-	-	276,246,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	6.4%	15.9%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 34.6%	被 転 籍 8 人 兼 任 等 2 人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	195,043,982	売掛金	27,185,218
									原材料の購入	156,419,767	買掛金	18,981,027

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体㈱	埼玉県川越市	23	鉄鋼板加工及びプレス加工	被所有 直接 3.5%	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	試作品等の購入	81,330	買掛金	10,837
											未払金	87

取引ないし取引条件の決定方針等

試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

埼玉車体㈱の議決権は、当社の主要株主である大竹栄一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には

当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(3)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 千英ポンド	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	4,000	自動車部品の製造及び販売	所 有 1 間 接 35.0%	兼 任 3 人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先	営業取引以外の取引	保証債務	5,306,165	-	-
									保証予約	772,480	-	-
									資金の貸付 ²	2,510,560	長期貸付金	2,510,560

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証予約は、銀行借入金に対して行っております。

1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

ユーワイティーリミテッドは、当社のその他の関係会社（本田技研工業㈱）の子会社であるため、兄弟会社等に該当しますが、記載すべき内容が上記と重複するため、記載を省略しております。

2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(4)その他の関係会社の子会社

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	ホンダエンジニアリング㈱	埼玉県狭山市	3,600	生産技術の研究開発及び生産設備の製造	(本田技研工業㈱)の100%子会社 -	なし	当社設備の購入先	営業取引以外の取引	生産設備の購入	2,694,549	未払金	2,760

取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 34.6%	被転籍 8人 兼任 2人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	千円	自動車組立及び部品等の販売	218,621,350	売掛金	27,998,386
										原材料の購入	176,392,035	買掛金	20,279,644

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員兼任等	事業上の関係						
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	23	鉄鋼板金加工及びプレス加工	被所有 直接 3.5%	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	千円	試作品等の購入	63,880	買掛金	4,520
												未払金	180

取引ないし取引条件の決定方針等

試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹栄一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には

当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注)取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 千英ポンド	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員兼任等	事業上の関係						
関連会社	ユーワイティー リミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 1 間接 35.0%	兼任 3人	部品及び製造設備の販売並びに技術援助先 債務保証及び資金援助先	営業取引 以外の取引	千円	保証債務	4,134,309	-	-
										資金の貸付	2,624,830	短期貸付金	2,624,830

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティー リミテッドに対する保証債務は、リース料債務に対して行っております。

1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	735,035	774,866
賞与引当金に係る社会保険料加算額	69,455	72,013
未払事業税加算額	58,000	67,332
その他	244,477	131,675
繰延税金資産合計	1,106,968	1,045,887
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	51,344	71,409
繰延税金資産の純額	1,055,624	974,478
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	300,359	414,620
連結上消去された未実現利益	458,771	335,478
連結子会社の繰越欠損金	246,527	240,839
その他	44,224	71,492
繰延税金資産小計	1,049,882	1,062,431
評価性引当金	246,527	240,839
繰延税金資産合計	803,355	821,591
(繰延税金負債)		
土地評価差額	281,029	281,029
繰延税金負債合計	281,029	281,029
繰延税金資産の純額	522,325	540,561
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金負債)		
賞与引当金加算額	110,169	104,903
その他	24,307	27,011
繰延税金負債合計	134,476	131,915
(繰延税金資産)		
在外連結子会社の留保利益	293,005	345,718
その他	2,849	-
繰延税金負債合計	295,855	345,718
繰延税金負債の純額	161,378	213,803
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金加算額	902,331	920,414
減価償却費償却限度超過額	279,160	443,280
ソフトウェア加算額	234,992	318,040
役員退職慰労引当金加算額	83,300	81,995
その他	160,782	281,881
繰延税金負債合計	1,660,568	2,045,613
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	1,387,635	1,557,152
在外連結子会社の減価償却費	441,140	588,570
圧縮記帳積立金	281,811	277,600
その他	5,049	91,814
繰延税金負債合計	2,115,637	2,515,139
繰延税金負債の純額	455,069	469,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	41.3	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割額	0.6	0.4
外国税額控除	4.7	2.8
試験研究費税額控除	2.6	1.7
在外連結子会社の税金減免	11.6	6.5
連結子会社の繰越欠損金増加額又は減少額()	2.9	2.5
連結上消去された連結子会社の配当金	11.5	4.6
連結子会社との税率差異	5.2	2.3
その他	3.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	30.8

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,006,037	4,455,476	3,449,439
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,006,037	4,455,476	3,449,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,006,037	4,455,476	3,449,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	404,570

当連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,020,480	4,887,623	3,867,142
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,020,480	4,887,623	3,867,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,020,480	4,887,623	3,867,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	410,660

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (単位:千円)
イ 退職給付債務	20,849,500	22,518,545
ロ 年金資産	10,673,060	13,119,974
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,176,440	9,398,570
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,133,747	1,030,678
ホ 未認識数理計算上の差異	6,171,367	5,198,018
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	283,348	258,845
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,154,672	3,428,719
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,154,672	3,428,719

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日) (単位:千円)
イ 勤務費用(注1, 2, 3)	1,238,793	1,341,612
ロ 利息費用	369,757	415,661
ハ 期待運用収益	275,359	372,162
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	119,048	103,068
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	490,003	463,901
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24,503	24,503
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,917,740	1,927,578

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。

3. 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は25,120千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) 期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
自動車部品		124,891,336		140,154,164	
自動車組立		124,628,163		135,547,270	
その他		453,312		534,276	
合計		249,972,813		276,235,710	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		自動車部品	126,145,012	11,539,123	140,317,873
自動車組立	126,858,536	10,357,200	135,230,370	10,040,300	
その他	474,504	48,153	502,915	18,812	
合計	253,478,054	21,944,477	276,051,158	21,748,670	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位:千円
単位未満切り捨て)

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
自動車部品		124,606,245		140,167,438	
自動車組立		124,628,163		135,547,270	
その他		457,518		532,256	
合計		249,691,927		276,246,965	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円
単位未満切り捨て)

相手先	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		販売高	割合	販売高	割合
本田技研工業株式会社		201,978,513	80.9%	225,413,854	81.6%



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 佐藤 芳夫

TEL (04) 2955 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	226,790	(11.5)	2,736	(127.7)	2,809	(70.3)
16年3月期	203,352	(4.0)	1,202	(57.6)	1,649	(49.7)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,568	(80.3)	65 28	- -	6.0	3.3	1.2
16年3月期	869	(38.0)	36 19	- -	3.5	2.1	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 24,021,683株 16年3月期 24,026,627株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	14 00	7 00	7 00	336	21.4	1.3
16年3月期	12 00	6 00	6 00	288	33.2	1.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	85,133	26,765	31.4	1,114 41
16年3月期	85,849	25,263	29.4	1,051 53

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 24,017,289株 16年3月期 24,025,525株

2. 期末自己株式数 17年3月期 25,411株 16年3月期 17,175株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	106,000	1,200	700	7 00	- -	- -
通 期	222,000	2,500	1,400	- -	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 29銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,309,033		1,296,983		
2 受取手形	196,136		93,934		
3 売掛金	28,717,914		29,497,264		
4 製品	284,866		235,597		
5 原材料	960,589		1,067,323		
6 仕掛品	807,085		1,528,553		
7 貯蔵品	562,103		563,770		
8 前払費用	21,957		12,499		
9 繰延税金資産	1,079,134		986,926		
10 短期貸付金	23,422		2,647,717		
11 未収入金	839,183		572,926		
12 その他	14,073		17,153		
流動資産合計	34,815,498	40.6	38,520,651	45.2	3,705,153
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7,339,492		6,977,023		
(2) 構築物	999,283		950,399		
(3) 機械及び装置	14,510,912		12,466,583		
(4) 車両運搬具	36,707		41,189		
(5) 工具・器具及び備品	3,080,684		2,620,552		
(6) 土地	7,065,841		7,065,841		
(7) 建設仮勘定	614,509		840,206		
有形固定資産合計	33,647,430	39.2	30,961,795	36.4	2,685,634
2 無形固定資産					
(1) 借地権	65,397		74,380		
(2) ソフトウェア	29,790		-		
(3) 施設利用権	15,761		15,282		
無形固定資産合計	110,949	0.1	89,663	0.1	21,286

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	1,025,195		993,726		
(2) 関係会社株式	12,390,911		13,134,415		
(3) 出 資 金	950		950		
(4) 関係会社出資金	984,280		1,090,820		
(5) 従業員長期貸付金	99,953		85,042		
(6) 関係会社長期貸付金	2,510,560		-		
(7) 長期前払費用	51,996		45,894		
(8) 敷金・差入保証金	133,666		136,450		
(9) 事業保険積立金	70,807		68,486		
(10) そ の 他	86,710		86,757		
(11) 貸 倒 引 当 金	79,550		80,850		
投資その他の資産合計	17,275,480	20.1	15,561,691	18.3	1,713,788
固定資産合計	51,033,859	59.4	46,613,150	54.8	4,420,709
繰 延 資 産					
1 社 債 発 行 差 金	47		-		
繰 延 資 産 合 計	47	0.0	-	-	47
資 産 合 計	85,849,406	100.0	85,133,802	100.0	715,603

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	345,164		149,052		
2 買掛金	23,797,336		25,346,889		
3 短期借入金	1,500,000		1,500,000		
4 1年内返済予定長期借入金	4,922,740		8,394,310		
5 1年内償還予定社債	4,000,000		-		
6 未払金	4,413,367		4,564,617		
7 未払費用	490,004		496,653		
8 未払法人税等	630,652		637,248		
9 預り金	69,977		86,661		
10 前受収益	3,109		3,109		
11 賞与引当金	1,778,179		1,871,845		
12 役員賞与引当金	19,000		30,601		
13 未払消費税等	224,429		295,777		
14 設備支払手形	170,789		114,442		
流動負債合計	42,364,751	49.4	43,491,207	51.1	1,126,456
固定負債					
1 長期借入金	15,458,520		12,262,480		
2 繰延税金負債	71,701		41,646		
3 退職給付引当金	2,255,829		2,301,036		
4 役員退職慰労引当金	208,251		204,989		
5 その他	226,817		67,223		
固定負債合計	18,221,119	21.2	14,877,374	17.5	3,343,744
負債合計	60,585,870	70.6	58,368,582	68.6	2,217,287
(資本の部)					
資本金	3,685,600	4.3	3,685,600	4.3	-
資本剰余金					
1 資本準備金	3,504,066		3,504,066		
2 その他資本剰余金	8		13		
(1) 自己株式処分差益	8		13		
資本剰余金合計	3,504,075	4.1	3,504,079	4.1	4
利益剰余金					
1 利益準備金	509,364		509,364		
2 任意積立金	14,529,289		15,022,717		
(1) 圧縮記帳積立金	429,289		422,717		
(2) 別途積立金	14,100,000		14,600,000		
3 当期末処分利益	964,620		1,726,903		
利益剰余金合計	16,003,275	18.6	17,258,986	20.3	1,255,711
その他有価証券評価差額金	2,081,453	2.4	2,335,729	2.7	254,276
自己株式	10,868	0.0	19,176	0.0	8,307
資本合計	25,263,535	29.4	26,765,219	31.4	1,501,683
負債資本合計	85,849,406	100.0	85,133,802	100.0	715,603

(2) 損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
売 上 高	203,352,926	100.0	226,790,534	100.0	23,437,607	11.5
売 上 原 価	197,711,788	97.2	219,610,462	96.8	21,898,674	11.1
1 製品期首たな卸高	236,105		284,866			
2 当期製品製造原価	197,760,549		219,561,193			
合 計	197,996,655		219,846,060			
3 製品期末たな卸高	284,866		235,597			
売 上 総 利 益	5,641,138	2.8	7,180,071	3.2	1,538,932	27.3
販売費及び一般管理費	4,439,037	2.2	4,443,345	2.0	4,307	0.1
営 業 利 益	1,202,100	0.6	2,736,725	1.2	1,534,624	127.7
営 業 外 収 益	810,264	0.4	476,253	0.2	334,010	41.2
1 受 取 利 息	24,257		4,321			
2 受 取 配 当 金	721,569		383,996			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	38,414		68,920			
4 そ の 他	26,023		19,015			
営 業 外 費 用	363,336	0.2	403,958	0.2	40,622	11.2
1 支 払 利 息	253,570		355,188			
2 社 債 利 息	51,955		28,625			
3 社債発行差金償却	253		47			
4 貸与資産減価償却費	6,331		5,737			
5 たな卸資産廃却損	39,423		-			
6 そ の 他	11,801		14,359			
経 常 利 益	1,649,028	0.8	2,809,020	1.2	1,159,992	70.3
特 別 利 益	1,445	0.0	244	0.0	1,201	83.1
1 固 定 資 産 売 却 益	1,445		244			
特 別 損 失	212,292	0.1	342,513	0.1	130,221	61.3
1 固 定 資 産 売 却 損	398		34			
2 固 定 資 産 除 却 損	201,043		341,178			
3 貸倒引当金繰入額	5,050		1,300			
4 ゴルフ会員権評価損	5,800		-			
税引前当期純利益	1,438,182	0.7	2,466,751	1.1	1,028,569	71.5
法人税、住民税及び事業税	1,201,421	0.6	1,006,099	0.4	195,322	16.3
法人税等調整額	632,784	0.3	107,364	0.0	525,419	-
当 期 純 利 益	869,545	0.4	1,568,017	0.7	698,472	80.3
前 期 繰 越 利 益	369,098		327,039			
中 間 配 当 額	144,159		168,153			
合併による抱合株式消却損	129,863		-			
当 期 末 処 分 利 益	964,620		1,726,903		762,282	

(3) 利益処分案

(単位:千円
単位未満切り捨て)

摘 要	前 期	当 期	増 減 ()
	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	
当 期 未 処 分 利 益	964,620	1,726,903	762,282
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	6,571	6,316	254
計	971,192	1,733,220	762,027
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	144,153	168,121	23,967
	(1株につき 6円)	(1株につき 7円)	
別 途 積 立 金	500,000	1,200,000	700,000
次 期 繰 越 利 益	327,039	365,099	38,060

(注) 平成16年12月3日に、168,153千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金

商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期の損益計算書において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当期 1,575千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く。)		
売 掛 金	27,962,433 千円	28,545,555 千円
短 期 貸 付 金	-	2,624,830 千円
未 収 入 金	393,196 千円	150,844 千円
買 掛 金	19,030,936 千円	20,279,650 千円
未 払 金	69,003 千円	47,112 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	5,687,308 千円	5,436,644 千円
構 築 物	355,714 千円	338,770 千円
機 械 及 び 装 置	356,594 千円	344,110 千円
土 地	4,289,500 千円	4,289,500 千円
計	10,689,117 千円	10,409,027 千円
(2) 担保権によって担保されている債務		
短 期 借 入 金	600,000 千円	600,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数 普通株式	70,000,000 株	70,000,000 株
発行済株式数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
4. 自己株式の数 普通株式	17,175 株	25,411 株
5. 偶発債務		
(1) 保証債務	10,027,507 千円	8,005,266 千円
(2) 保証予約	1,015,060 千円	-
6. 有形固定資産の減価償却累計額	60,093,043 千円	62,232,242 千円
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額	2,081,453 千円	2,335,729 千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	197,091,246 千円	221,476,592 千円
原 材 料 仕 入 高	156,422,822 千円	176,883,546 千円
賃 借 料	87,996 千円	-
受 取 利 息	18,508 千円	-
受 取 配 当 金	688,818 千円	349,949 千円
固 定 資 産 賃 貸 料	49,721 千円	32,712 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	1,016 千円	-
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	270 千円	7 千円
車 両 運 搬 具	158 千円	237 千円
計	1,445 千円	244 千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	131 千円	-
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	236 千円	-
車 両 運 搬 具	30 千円	34 千円
計	398 千円	34 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物	14,026 千円	17,645 千円
構 築 物	524 千円	208 千円
機 械 及 び 装 置	91,931 千円	202,813 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,362 千円	119,472 千円
車 両 運 搬 具	198 千円	1,039 千円
計	201,043 千円	341,178 千円
5. 研究開発費の総額	1,192,461 千円	1,213,573 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (単位：千円)	当 期 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産(流動の部)		
賞与引当金加算額	711,271	748,738
賞与引当金に係る社会保険料加算額	66,888	69,082
未払事業税加算額	58,000	64,800
その他	242,974	104,306
繰延税金資産合計	1,079,134	986,926
(2) 繰延税金負債(固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	902,331	920,414
減価償却費償却限度超過額	279,160	443,280
ソフトウェア加算額	234,992	318,040
役員退職慰労引当金加算額	83,300	81,995
その他	97,961	29,375
繰延税金資産合計	1,597,746	1,793,107
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,387,635	1,557,152
圧縮記帳積立金	281,811	277,600
繰延税金負債合計	1,669,447	1,834,753
繰延税金負債の純額	71,701	41,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異が法定実効税 率の5/100以下 であるため、記 載を省略してお ります。	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割額		0.8
外国税額控除		3.2
試験研究費税額控除		3.7
その他		1.5
		36.4

8. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成17年3月24日に開示済みであります。